

平成22年度 第121回 教育研究審議会議事要録

日時 平成22年6月1日(火) 13:30~15:00
場所 北方キャンパス本館 E701 会議室
出席者 矢田学長、近藤副学長、松藤副学長、中野副学長、石神事務局長、伊藤外国語学部長、白石経済学部長、松尾文学部長、山本法学部長、伊野地域創生学群長、梶原国際環境工学部長、漆原基盤教育センター長、上江洲地域貢献室副室長、横山社会システム研究科長、齋藤マネジメント研究科長、古賀都市政策研究所長、田村(慶)学術情報総合センター長、田部井学生部長、二宮教務部長、木原国際教育交流センター長、田村(大)入試広報センター長、隈本学術情報総合センター副センター長、大平評価室副室長

配布資料

- 1-1 教員採用選考報告書(基盤教育センター)
- 1-2 退職願
- 1-3 欠員補充申請書(基盤教育センター)
欠員補充申請書(文学部)
- 2 再任審査委員会の設置について
- 3 経済学研究科及び外国語学研究科英米言語文化専攻の廃止の届出について
- 4-1 平成21年度計画に係る自己点検・評価報告書
- 4-2 注意事項
- 4-3 重点評価項目
- 4-4 平成21年度自己点検・評価スケジュール
- 5 2008年度入学生(北方キャンパス)に対する早期支援システム実施報告
- 6 北九州市立大学教員海外出張・研修報告書

議事に先立ち、前回の教育研究審議会の第3号議案の名誉教授の選考に関して、事務局から役職名の記載内容の修正等について説明があった。

また、名誉教授授与規程第3条第1号「本学の教授として15年以上勤務し、教育上又は学術上特に功績のあった者」の適用にあたっては、経歴等に問題とすべき事実がある場合を除き、15年以上の教授歴をもって「教育上または学術上特に功績があった者」とすることが確認された。

第1号 教員の人事について

* 資料1-1 (P1~4) のとおり、基盤教育センターの異文化言語(英語)教育担当教員採用人事(学内公募)について、選考委員会から採用候補者(ジョセフ・ディレンシュナイダー氏)の選考結果の報告がなされ、同報告に基づき採用候補者の採用について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

* 資料1-1 (P5) のとおり、基盤教育センターの異文化言語(英語)教育担当教員採用人事(グローバル公募)について、選考委員会から、適切な資格条件をもった候補者の選定に至らなかった旨を報告。

【議長】報告について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

* 資料1-2, 1-3(p1) のとおり、基盤教育センターからの申請に基づき、重信幸彦教授の平成23年3月31日付での退職、及びその後任として、文化論担当教員1名の欠員補充申請について提案。

○ 重信教授は地域創生学群の専任教員であり、欠員補充申請書には地域創生学群の専任教員となり、当該専任教員としての科目も担当する旨の記載が必要ではないか。

- 重信教授の後任の欠員補充申請については、地域創生学群の専任教員であることも踏まえて担当科目等を整理し、次回の教育研究審議会に改めて提案することとしたい。

【議長】重信教授の退職は承認し、その後任の欠員補充申請は次回の教育研究審議会において改めて審議することとしてよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

* 資料1-3(p3)のとおり、文学部からの申請に基づき、平成23年3月31日付けで定年退職する水本弘文教授の後任として、フランス文化担当教員1名の欠員補充について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

第2号 再任審査委員会の設置について

* 資料2のとおり、平成23年3月31日付けで任期満了となる任期制教員のうち、再任申請のあった11名（基盤教育センター2名、国際環境工学部9名）の審査を行うため、再任審査委員会の設置について提案。

○ 再任審査基準には、「再任審査委員会の委員は常任の教授」と規定されているが、基盤教育センター教員の再任審査委員会には2名の准教授が含まれている。これは、規定の但し書に「教授だけでは当該再任審査委員会を構成できない場合など、やむを得ない理由がある場合はこの限りではない」とあり、再任審査対象者の教育領域の視点から1名（語学教育部門教員）、教務の観点から1名（教務部委員会委員）を加えたものである。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第3号 経済学研究科及び外国語学研究科英米言語文化専攻の廃止について

* 資料3のとおり、平成20年度に学生募集を停止した経済学研究科及び外国語学研究科英米言語文化専攻の廃止について提案。

- 平成22年3月をもって学生がいなくなったため、文部科学省に廃止の届出を行う必要がある。手続き上、教育研究審議会及び経営審議会に諮った後の届出となるため、廃止の時期は6月30日となる。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第4号 平成21年度事業に係る自己点検・評価について

* 資料4-1～4のとおり、平成21年度事業に係る自己点検・自己評価について提案。

- 各学部等で内容を確認し、意見があれば6月10日（木）までに経営企画課へ提出してもらいたい。

【議長】6月15日の第122回教育研究審議会で決定することによろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

- ① 2008年度入学生（北方キャンパス）に対する早期支援システムの実施結果について、資料5のとおり報告があった。
- ② 教員の海外出張について、資料6のとおり報告があった。
- ③ 次回の審議会を6月15日（火）に開催する予定である旨、報告があった。